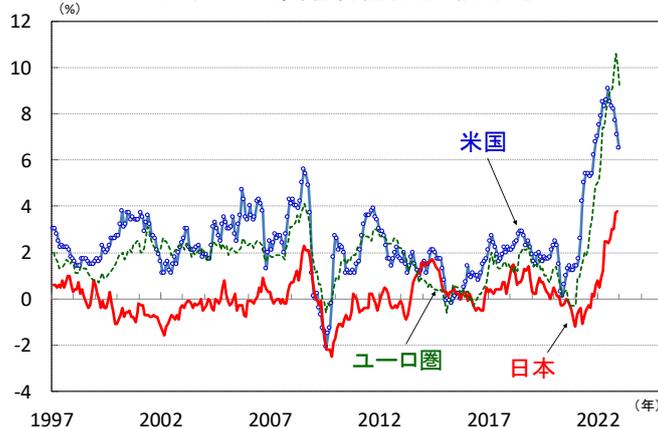


日銀の金融緩和策修正観測は根強く、ドル円や国内株相場は振れやすい

● インフレ率は米欧でピークアウトの動き

日米欧 消費者物価総合(前年比)



注) 直近値は日本が2022年11月、その他は同年12月。日本は消費税調整済み出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 日銀金融緩和策の追加修正観測が強まる

先週は米欧で長期金利が低下するなか株価は上昇、為替市場では米ドルが軟化する一方で円高が進みました。注目された昨年12月の米消費者物価は予想通り伸び率が鈍化し、次回FOMCで利上げ幅が0.25%へ縮小するとの見方が強まりました。他方、国内長期金利は日銀の許容変動幅上限の0.5%を突破、12日に日銀が大規模金融緩和策に伴う副作用を点検すると一部で報じられた事で政策修正観測は強まっています。ドル円相場はドル高と円安の修正が同時に進行、円高に歯止めがかかるか注目です。

■ 対照的な日本と米欧の物価動向

米欧でインフレピークアウトへの期待が強まるなか、日本ではインフレ率が加速しています(上図)。政府による電気、ガス価格抑制策の効果が顕在化し消費者物価伸び率は一時的に鈍化するとみられますが、価格転嫁の動きが想定以上に広がり物価が高止まる可能性があります。春闘で賃上げ加速が確認されれば、日銀の物価安定目標達成が視野に入ってきます。日銀総裁人事や新体制での会合に向けて、政策修正期待が続くとみられます。

■ 日銀政策決定会合、FRB高官発言に注目

17-18日の日銀金融政策決定会合は重要。インフレ見通しの上方修正が見込まれ、20日の全国消費者物価の伸び加速が予想されるなか政策修正観測は根強いと言えます。米国ではウィリアムズNY連銀総裁(17日)、ブレイナード副議長(19日)、ウォラー理事(20日)などFRB高官発言で利上げ減速期待が高まるのか注目。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/16 月

- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +9.7%、12月: +10.2%
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、~20日)

1/17 火

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(~18日)
短期金利: ▲0.1%→(予)NA
長期金利: 0%→(予)NA
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: ▲11.2、1月: (予)▲8.7
- ★ (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +3.9%、10-12月期: (予)+1.7%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +2.2%、12月: (予)+0.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: ▲5.9%、12月: (予)▲8.0%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +5.3%、12月: (予)+5.0%
- (米) モルガン・スタンレー 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年10-12月期 決算発表

1/18 水

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.6%、12月: (予)▲0.8%
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +10.7%、12月: (予)+10.6%

1/19 木

- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: ▲2兆290億円、12月: (予)▲1兆6,814億円
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 142.7万件、12月: (予)135.0万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲13.7、1月: (予)▲10.0
- (米) P&G 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年10-12月期 決算発表

1/20 金

- ★ (日) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +3.8%、12月: (予)+4.0%
除く生鮮 11月: +3.7%、12月: (予)+4.0%
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月: 409万件、12月: (予)396万件

1/21 土

- (中) 春節休暇(~27日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,119.52	145.67	0.56
	TOPIX		1,903.08	27.32	1.46
米国	NYダウ(米ドル)		34,302.61	671.99	2.00
	S&P500		3,999.09	104.02	2.67
	ナスダック総合指数		11,079.16	509.86	4.82
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		452.54	8.12	1.83
ドイツ	DAX®指数		15,086.52	476.50	3.26
英国	FTSE100指数		7,844.07	144.58	1.88
中国	上海総合指数		3,195.31	37.67	1.19
先進国	MSCI WORLD		2,735.72	85.96	3.24
新興国	MSCI EM		1,029.85	41.17	4.16

リート		(単位:ポイント)	1月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		255.21	10.58	4.32
日本	東証REIT指数		1,836.56	-9.27	▲0.50

10年国債利回り		(単位:%)	1月13日	騰落幅
日本			0.506	0.006
米国			3.498	-0.062
ドイツ			2.143	-0.067
フランス			2.637	-0.086
イタリア			4.010	-0.216
スペイン			3.166	-0.107
英国			3.368	-0.107
カナダ			2.898	-0.191
オーストラリア			3.574	-0.243

為替(対円)		(単位:円)	1月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル			127.88	-4.19	▲3.17
ユーロ			138.47	-2.11	▲1.50
英ポンド			156.35	-3.35	▲2.10
カナダドル			95.43	-2.79	▲2.84
オーストラリアドル			89.21	-1.59	▲1.75
ニュージーランドドル			81.65	-2.19	▲2.61
中国人民幣元			19.072	-0.236	▲1.22
シンガポールドル			96.908	-1.998	▲2.02
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8441	-0.0006	▲0.07
インドルピー			1.5731	-0.0320	▲1.99
トルコリラ			6.793	-0.249	▲3.53
ロシアルーブル			1.9087	0.0872	4.79
南アフリカランド			7.611	-0.090	▲1.17
メキシコペソ			6.809	-0.088	▲1.28
ブラジルリアル			25.091	-0.179	▲0.71

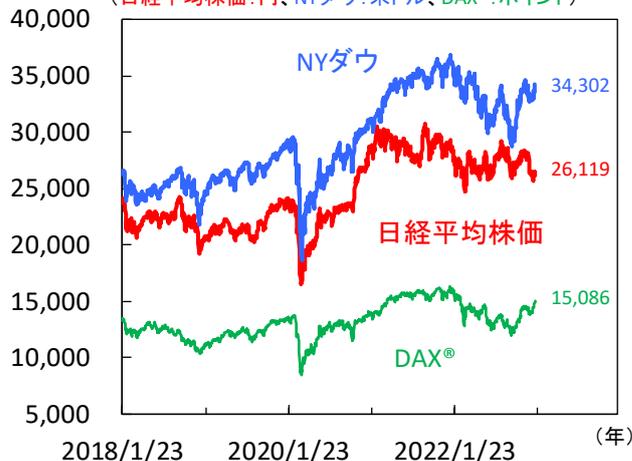
商品		(単位:米ドル)	1月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		79.86	6.09	8.26
金	COMEX先物(期近物)		1,921.70	52.00	2.78

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年1月6日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

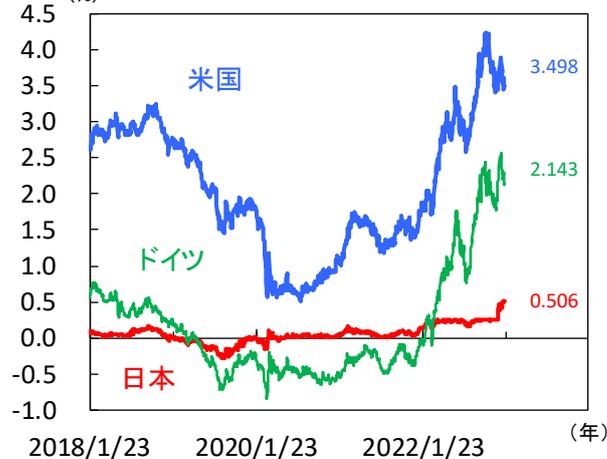
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年1月13日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 コアインフレ率が高水準となり日銀の金融緩和策修正の思惑高まる

■ 景気の先行き見通しは慎重化

12月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが47.9と2カ月連続で低下しました。内訳をみると家計動向関連が上昇する一方で、企業動向関連、雇用関連は低下しました。他方、先行き判断DIは47.0と前月から上昇、背景には全国旅行支援の期間延長やインバウンド需要回復等による旅行需要回復への期待があげられます(図1)。ただし、物価上昇による消費の冷え込みへの懸念も指摘されており、11月の景気動向指数では景気の先行きを示す先行CIが2カ月ぶりに低下するなど、物価高による消費者心理の悪化が景気回復の抑制要因となっています。

■ 消費者物価前年比は加速

12月の東京都区部消費者物価前年比は生鮮食品を除く総合が11月の+3.6%から+4.0%に加速、生鮮食品及びエネルギーを除く総合も11月の+2.4%から+2.7%に加速しました。20日に公表される全国消費者物価の前年比も加速が見込まれ(図2)、1月17-18日に開かれる日銀金融政策決定会合で物価見通しは引き上げられる見通しです。2022年度の消費者物価上昇率を2.9%から3%台とし、23・24年度予想も引き上げられ、24年度は2%前後となる可能性があります。日銀が目標とする2%に近い物価上昇が当面続く見通しになるため、市場では日銀が昨年12月に続き金融緩和策を修正するとの観測が強まると考えられます。

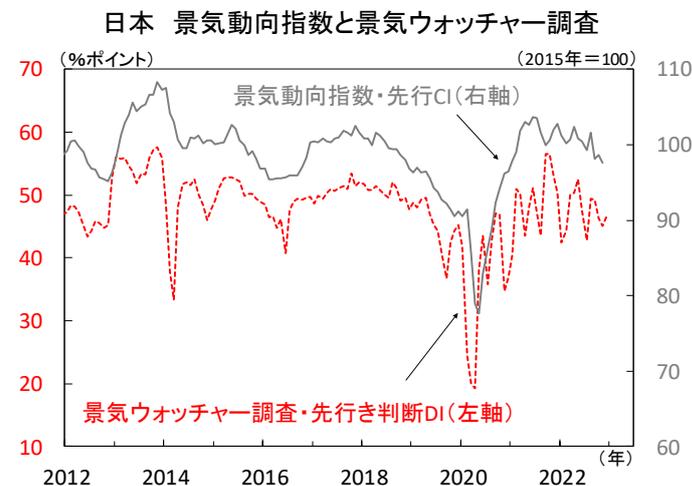
■ 経常収支が黒字復帰、貿易収支は改善

11月の経常収支は原数値で1兆8,036億円となり大幅な黒字となりました。季節調整値でも2014年3月以来の赤字となった10月から反転し大幅な黒字となりました(図3)。貿易収支は赤字が縮小しており、円安・原油高の一面による輸入額の縮小が影響したとみられます。また、第一次所得収支は証券投資収益および直接投資収益の黒字により急拡大しました。需給面で円安要因であった経常収支の悪化が、緩和に向かう可能性があります。

■ 日本株は5週ぶりに上昇、ただし円高が懸念

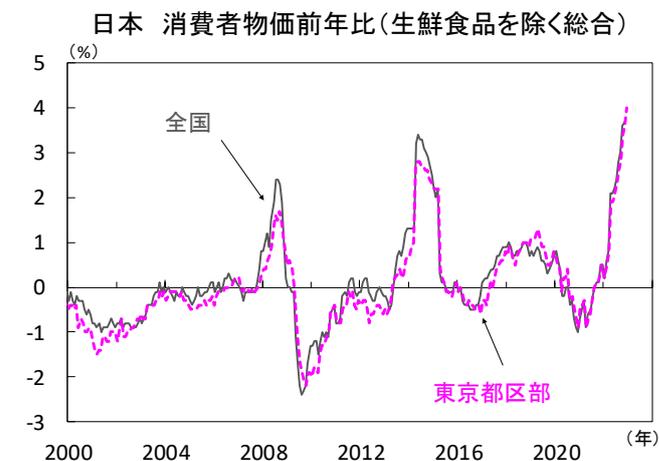
先週の株式市場は堅調、日経平均株価は週間で+0.6%と5週ぶりに上昇しました。米株高を好感した買いが広がり電機や精密機器株などハイテク株が上昇。また日銀が大規模金融緩和策の副作用を点検すると伝わり、政策変更期待から銀行株も上昇しました。債券市場では追加の金融政策修正観測が高まり、10年国債利回りは日銀の許容変動幅上限0.5%を上回りました。イールドカーブ・コントロールの早期追加修正観測による円高の懸念から、輸出関連株は上値の重い展開になりそうです。(向吉)

【図1】 景気は先行き減速の見通し



注) 直近値は景気動向指数が2022年11月、景気ウォッチャー調査が同年12月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 コアインフレ率が4%台に



注) 直近値は東京都区部が2022年12月、全国が同年11月。
出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 経常収支は改善、円安圧力は一段と緩和するか



注) 直近値は経常収支、貿易収支が2022年11月。ドル円相場は同年12月末時点。
出所) 財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

米国 市場がまだ見ぬ今年のリスク

カメ先輩、先週のマーケットはどうでしたか。

先週のS&P500週間騰落率は+2.7%、年初公表の平均時給に続き、昨年12月消費者物価上昇率（CPI）の軟化が米連邦準備理事会（FRB）の利上げ休止観測を高めた。米10年国債利回りは3.50%に低下、金利上昇に賭けていた投資家の債券買い戻しの力が強かったね。

昨年12月CPIは前月比▲0.1%と、2022年7月来のマイナスでした。インフレ劇場もいよいよ終幕近いですか。

総合の推移をみるとそう言いたくなる。だが中身を見ると、インフレの終わりをまだ確信できない（図1）。

中身は悪いと？

エネルギー価格の下落が全体を押し下げ、家賃、サービス価格は上昇と、これまでインフレを惹起してきた構図に変化はない。また家賃の寄与度は引き続き高い。FRBを心変わりさせると、インパクトは十分でない。

それにしてもエネルギー価格のマイナス寄与が大きいですね。エネルギー価格の見通しはどうか？

先行きのインフレは、サービス価格とエネルギー価格が重要な決定要素となるだろう。前者は賃金上昇率に左右される。一方、後者のエネルギー価格、特に化石燃料の代表格、原油価格は上昇基調を辿るとみている。

先輩、終盤の執筆と思って結構な言い切りようですね。

今冬は特に欧州で暖冬だ。このため化石燃料の需給が緩い。なので天然ガスも原油価格も低下している。だが、原油など化石燃料価格には下方硬直性があるとみている。①ウクライナ情勢、②設備投資の回収期間短期化、は共に価格上昇要因のためだ。特に②は深刻だ。

どう深刻なんですか？

化石燃料は温暖化対策でいずれクリーンエネルギーに代替される。蓋然性はさておき、その潮流はもはや不可逆的、化石燃料には賞味期限があるという事だ。その間に供給側はコストを回収、利益を出す必要がある。

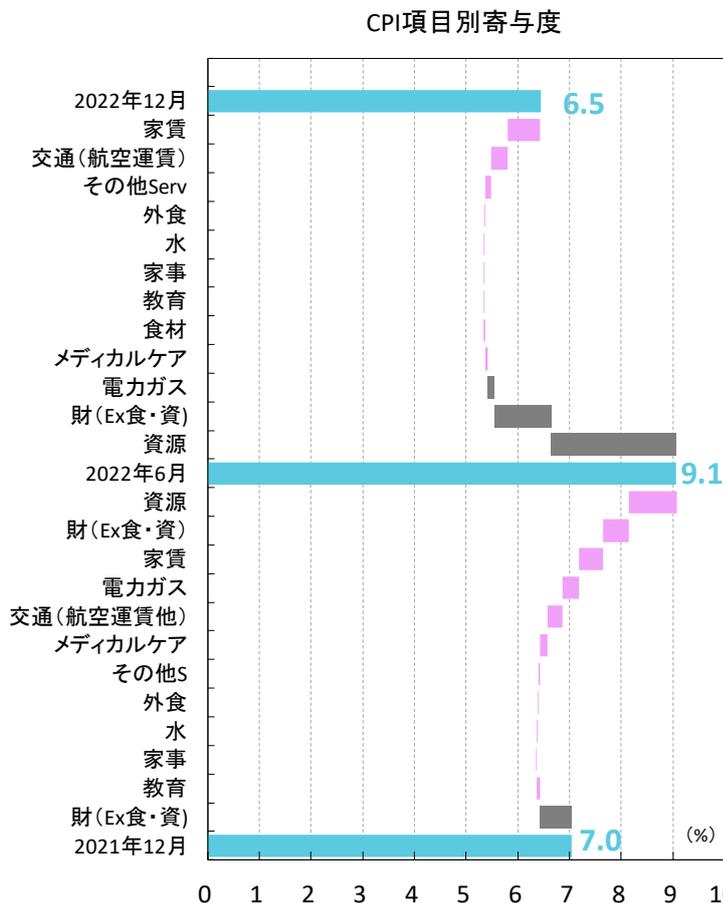
価格が下がると、産出コストを回収できなくなると。

投資回収期間の短期化と価格は逆相関、石油輸出国機構（OPEC）加盟国からよく聞く採算価格、1/バレル80ドル以下の滞空時間は短かそう。ベース効果はく落後のエネルギー価格はCPIを持ち上げよう（図2）。

エネルギー価格の前年比ベース効果も今年後半には薄まるし、賃金上昇の次は原油価格の上昇ですか。

これはまだ市場がみていない今年のリスクだろう。また、中国経済の再開も、需給面から化石燃料の価格を持ち上げる要因、注意が必要だろう。（文責：徳岡）

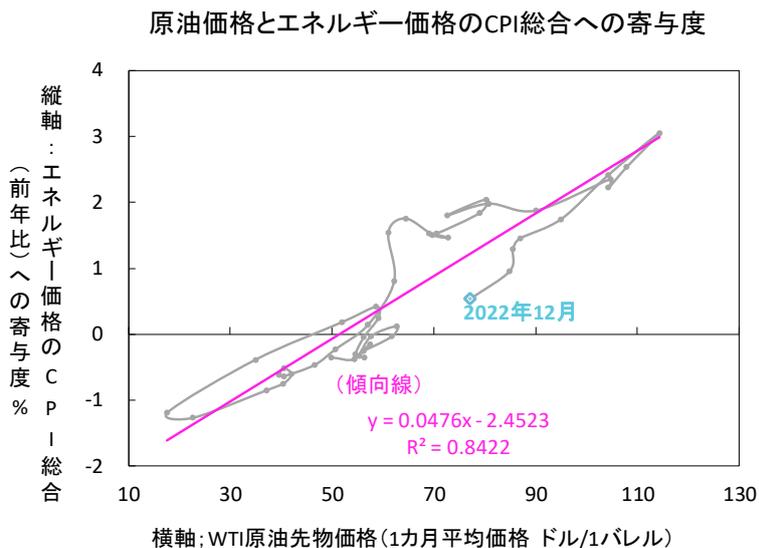
【図1】家賃、サービス価格上昇の構図に変化なし



注) 図中、ピンクは物価押し上げ、灰色は同押し下げ要因を示す。一部物価項目の指数データがない月は、当社で推定。縦軸各項目にある、Servはサービス(Service)、Exは除くとの意味。

出所) Bureau of Labor Statistics (BLS) より当社経済調査室作成

【図2】ベース効果はく落後のエネルギー価格はCPIを押し上げる可能性も



注) データは2019年1月～2022年12月を表示。

出所) BLS、Bloomberg、REFINITIVより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏景気への先行き懸念は一段と後退

■ ユーロ圏のマインド指標の改善が継続

先週の欧州金融市場では、市場心理の改善が継続。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+1.8%と上昇基調が続き、主要国債利回りは一段と低下しました。ユーロ圏の1月投資家センチメント指数は、▲17.5と事前予想を上回り、現況・期待指数ともに改善基調を保ちました（図1）。引き続き暖冬を受けたエネルギー危機の回避や政府の高インフレ対策、中国のゼロコロナ政策解除等を好感。今週17日に公表が予定されるドイツの1月ZEW景況感指数も同様に改善が見込まれ、ユーロ圏景気がマイナス成長を回避できるとの期待も浮上しています。

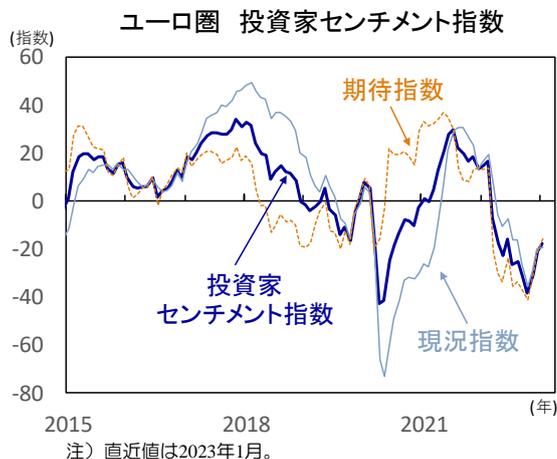
■ ユーロ圏の11月生産活動は予想以上に堅調

13日に公表されたユーロ圏の11月鉱工業生産（除く建設）は前月比+1.0%と事前予想を上回る増加となりました。これまで減少基調が続いた中間財生産が増加に転じ、押し上げに寄与（図2）。暖冬の影響に伴い、天然ガス価格が下落する中、エネルギー集約産業である化学・金属製品等の生産活動がようやく回復の兆しを覗かせました。また、供給制約問題の緩和を背景に、自動車生産の回復も継続。資本財生産も前月比+1.0%と堅調でした。エネルギー価格の下落や受注残は引き続き、域内の生産活動を下支えし、中国のゼロコロナ政策撤廃を受けた外需回復も期待され、これまでユーロ圏景気の重石となっていた生産活動への先行き見通しも明るさが増しつつあります。しかし、先行き懸念も依然として拭えずにいます。6日に公表されたドイツの11月製造業受注は前月比▲5.3%と事前予想（同▲0.5%）を大きく下回って急減。生産活動の本格的な回復までには未だ時間を要するとみられるものの、最悪期は脱しつつある模様です。

■ 英国の11月月次GDPは堅調に推移

13日に公表の英国11月月次推計GDPは前月比+0.1%と事前の減少予想に反して増加（図3）。サッカーのワールドカップ応援に伴う消費増加が影響したとみられます。3カ月比では依然として減少基調にあり、同国景気の低迷を反映も、過度な先行き悲観は和らぎつつあります。今週は17日に英国の11月雇用統計、18日に12月消費者物価指数が公表予定。労働市場のひっ迫はやや緩和しつつも、雇用改善の継続が見込まれ、賃金上昇率は高止まりが予想されます。また、消費者物価はエネルギー価格の下落を背景に、伸び率が小幅に鈍化すると期待されるものの、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価の伸び率は概ね横ばいに留まるとみられ、英国中央銀行による継続利上げの姿勢は不変の見込みです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 景況感指標の改善基調が継続



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 エネルギー集約産業の生産停滞にようやく回復の兆し



出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成

【図3】英国 11月月次GDPは予想外に好調、サッカーW杯が消費増に寄与



出所) ONSより当社経済調査室作成

インド 高止まるコア物価を受けて2月に追加利上げ実施する見通し

■ 総合物価は2カ月連続で目標圏内へと低下

インドの総合消費者物価は2カ月連続で目標圏内に低下したものの、主に変動の大きい野菜物価の下振れによるもの。コア物価は高止まっており、当局は次回2月の会合で追加利上げを行うと予想されます。

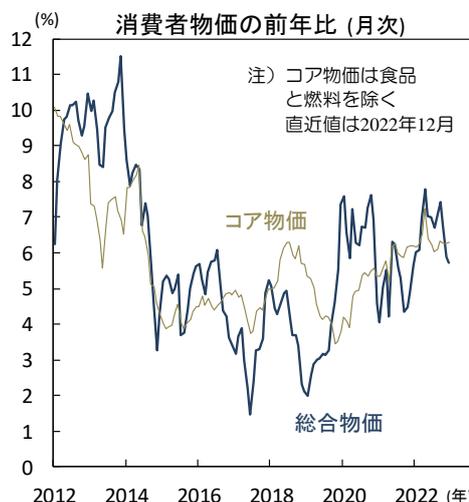
先週12日公表の12月の総合物価は前年比+5.7%(11月+5.9%)へ低下。10月まで10カ月連続で目標上限(+6%)を越えた後に目標圏内に低下しました。野菜が同▲15.1%(同▲8.1%)へ下げ幅を広げ、総合物価を下押し。天候不順の影響で高騰していたトマトが同▲49.7%(同▲37.7%)と2カ月連続で急落しました。もっとも、変動の大きい野菜と豆類を除く総合物価は同+7.3%(同+7.1%)へ上昇。野菜以外の食品は高止まっており、小麦は同+22.2%(同+19.7%)へ上昇し、肉・魚や卵や乳製品などの高たんぱく食品も前月を上回る伸びでした。また、燃料小売価格が据え置かれ自動車用ガソリンが同+0.7%(同▲1.2%)と低い一方、家庭用燃料は同+11.0%(同+10.6%)へ上昇。灯油やLPガスや石炭が高止まった影響です。食品と燃料を除くコア物価は同+6.3%(同+6.3%)と、15カ月連続で目標上限の+6%を超過。経済活動の再開とともに、保健が同+6.2%(同+5.8%)、教育が同+5.9%(同+5.7%)へ加速するなどサービス物価の上昇が目立ちます。

■ 2月に追加利上げを行いその後は据え置きか

乾季作物の作付は順調に進んでおり、収穫とともに春にかけて小麦価格は鈍化する見込み。利上げ効果の浸透による内需の減速とコア物価の鈍化も春以降顕在化するでしょう。総合物価は1-2月に+6%弱で推移した後、3月には前年の物価上昇からの反動にも助けられ+5%前半まで低下する見込み。来年度通年では+5%前後と今年度の+6.5%前後より鈍化すると予想されます。

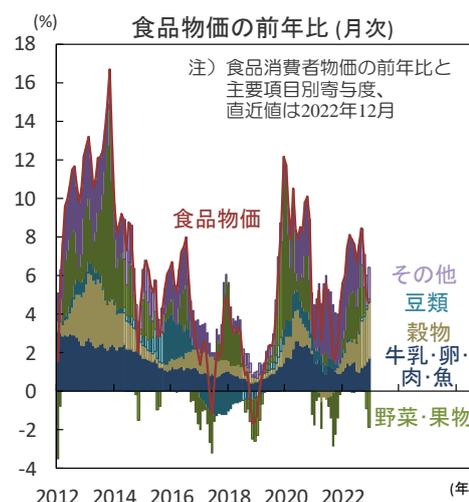
物価が高止まる中でインド準備銀行(RBI)は利上げを継続。昨年5月から12月にかけて政策金利を4%から6.25%へ引き上げました。利上げが続く中で、金融政策委員(6人)の一部は金利の据え置きを主張。12月の会合(5.9%→6.25%)では1人が利上げに反対し、2人が今後の追加利上げを示唆する政策スタンス(「金融緩和の縮小」)の維持に反対しました。一方、内部委員(RBI幹部)は追加利上げに前向きな模様。RBI総裁は、高く粘着的なコア物価等に言及しつつ「インフレとの戦いは終わっていない」と発言しました。RBIは次回2月の会合で政策金利を6.25%から6.5%へ引き上げ、以後は金利を据え置く見込み。その後は累積利上げの効果が時間をかけて浸透し景気とコア物価を押し下げるのを確認しつつ、今年末にかけて小幅な利下げを行う機会を探ると予想されます。(入村)

【図1】総合物価は鈍化した、コア物価は高止まり



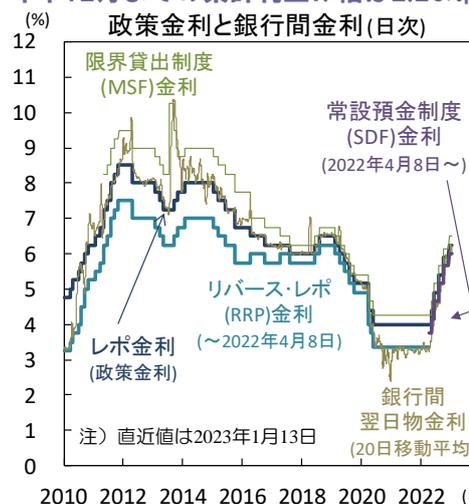
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】野菜価格が急落し、食品物価が鈍化



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】昨年12月までの累計利上げ幅は2.25pt



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/9 月

- (日) 岸田首相 欧米歴訪(～13日)
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) デイリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月: +291億米ドル、11月: +280億米ドル
- (欧) 11月 失業率
10月: 6.5%、11月: 6.5%
- (独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.4%、11月: +0.2%
- (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月: ▲5.6%、11月: ▲9.0%
- (他) 12月 メキシコ 消費者物価(前年比)
11月: +7.80%、12月: +7.82%
- (他) 日仏首脳会談

1/10 火

- (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: +1.2%、11月: ▲1.2%
- (米) パウエルFRB議長 講演(ストックホルム)
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 91.9、12月: 89.8
- (仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲2.5%、11月: +2.0%
- (中) 12月 社会融資総量(*)
11月: +1兆9,874億元
12月: +1兆3,100億元
- (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月: +12.4%、12月: +11.8%
- (伯) 12月 総合消費者物価: IPCA(前年比)
11月: +5.90%、12月: +5.79%
- (他) 11月 トルコ 鉱工業生産(前年比)
10月: +3.2%、11月: ▲1.3%
- (他) 日伊首脳会談

1/11 水

- (日) 日銀 生活意識に関するアンケート調査
- (日) 11月 景気動向指数(CI、速報)
先行 10月: 98.6、11月: 97.6
一致 10月: 99.6、11月: 99.1
- (豪) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +0.4%、11月: +1.4%
- (豪) 11月 月次消費者物価(前年比)
10月: +6.9%、11月: +7.3%
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +2.7%、11月: +1.5%
- (他) 11月 メキシコ 鉱工業生産(前年比)
10月: +3.1%、11月: +3.2%
- (他) 11月 トルコ 経常収支(季節調整前)
10月: ▲3.5億ドル、11月: ▲36.7億ドル
- (他) 日英首脳会談

1/12 木

- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 11月 経常収支(季調値)
10月: ▲6,094億円、11月: +1兆9,185億円
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月: 48.1、12月: 47.9
先行き 11月: 45.1、12月: 47.0
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +7.1%、12月: +6.5%
除く食品・エネルギー
11月: +6.0%、12月: +5.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月31日終了週: 20.6万件
1月7日終了週: 20.5万件

- (豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月: +127億豪ドル、11月: +132億豪ドル
- (中) 12月 生産者物価(前年比)
11月: ▲1.3%、12月: ▲0.7%
- (中) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +1.6%、12月: +1.8%
- (印) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: ▲4.2%、11月: +7.1%
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +5.88%、12月: +5.72%
- (他) 日加首脳会談

1/13 金

- (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月: +2.7%、12月: +3.5%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 59.7、1月: 64.6
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年10-12月期 決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2022年10-12月期 決算発表
- (米) シティグループ 2022年10-12月期 決算発表
- (欧) チェコ 大統領選挙(第1回投票、～14日)
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲1.9%、11月: +1.0%
- (伊) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲1.1%、11月: ▲0.3%
- (英) 11月 月次実質GDP(前月比)
10月: +0.5%、11月: +0.1%
- (英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.1%、11月: ▲0.2%
- (中) 12月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 11月: ▲8.9%、12月: ▲9.9%
輸入 11月: ▲10.6%、12月: ▲7.5%
- (他) 日米首脳会談

1/16 月

- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +9.7%、12月: +10.2%
- (日) 12月 工作機械受注(速報、前年比)
11月: ▲7.7%、12月: (予) NA
- (米) キング牧師誕生日(市場休場)
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→(予) 2.75%
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～20日)
- (他) ロシア・ベラルーシ合同軍事演習(～2月1日)

1/17 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～18日)
短期金利: ▲0.1%→(予) NA
長期金利: 0%→(予) NA
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: ▲11.2、1月: (予) ▲8.7
- (米) モルガン・スタンレー 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年10-12月期 決算発表
- (英) 11月 平均週給(前年比)
10月: +6.1%、11月: (予) NA
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
10月: 3.7%、11月: (予) 3.7%
- (豪) 1月 消費者信頼感指数(前月比)
12月: +3.0%、1月: (予) NA
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +3.9%、10-12月期: (予) +1.7%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +2.2%、12月: (予) +0.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: ▲5.9%、12月: (予) ▲8.0%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
11月: +5.3%、12月: (予) +5.0%
- (中) 12月 都市部調査失業率
11月: 5.7%、12月: (予) 5.8%

- (他) 北朝鮮 最高人民会議開催

1/18 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: +5.4%、11月: (予) ▲1.0%
- (日) 12月 訪日外客数
11月: +93.5万人、12月: (予) NA
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.6%、12月: (予) ▲0.8%
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +7.4%、12月: (予) +6.8%
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲0.2%、12月: (予) ▲0.1%
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月: 31、1月: (予) 31
- (米) アルコア 2022年10-12月期 決算発表
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +10.7%、12月: (予) +10.6%

1/19 木

- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
11月: ▲2兆290億円
12月: (予) ▲1兆6,814億円
- (米) プレイナードFRB副議長 講演
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 142.7万件、12月: (予) 135.0万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: ▲13.7、1月: (予) ▲10.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月7日終了週: 20.5万件
1月14日終了週: (予) NA
- (米) P&G 2022年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年10-12月期 決算発表
- (豪) 12月 失業率
11月: 3.4%、12月: (予) 3.4%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
預金金利: 2.75%→(予) NA
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物バース・レバ金利: 5.50%→(予) 5.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 9.00%→(予) NA

1/20 金

- (日) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +3.8%、12月: (予) +4.0%
除く生鮮 11月: +3.7%、12月: (予) +4.0%
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月: 409万件、12月: (予) 396万件
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.4%、12月: (予) NA
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→(予) 3.65%
5年物: 4.30%→(予) 4.25%

1/21 土

- (中) 春節休暇(～27日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会